



平成26年7月16日

各 位

会 社 名 株式会社安川電機
代表者名 代表取締役会長兼社長 津田 純嗣
(コード:6506、東証第1部、福証)
問合せ先 東京支社管理部長兼広報・IRグループ長 林田 歩
(TEL.03-5402-4564)

子会社における資本業務提携及び 子会社の異動(株式の一部譲渡)に関するお知らせ

当社の連結子会社である安川情報システム株式会社(代表取締役社長 清水 喜文、以下「安川情報」)は、本日開催の取締役会において三井物産株式会社(代表取締役社長 飯島 彰己、以下「三井物産」)の100%子会社である三井物産企業投資株式会社(代表取締役社長 川原 正美、以下「三井物産企業投資」)との資本業務提携契約の締結について決議し、本日付で資本業務提携契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。また、本日開催の当社取締役会において、当社が保有する安川情報の株式の一部を三井物産企業投資が管理運営する三井物産企業投資投資事業有限責任組合に譲渡することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、当該株式の一部譲渡にともない、安川情報は当社の持分法適用の関連会社となります。

記

1. 資本業務提携の理由

安川情報は、昭和53年に当社内の情報処理機能を分離し設立して以来、安川電機グループをはじめ幅広いお客様に対し、基幹システムの構築や運営等を行うビジネスソリューションや医療機器・産業用機器向けの組込制御ソリューション、そして、医療・健康福祉・自治体・教育分野に特化した医療公益ソリューション等を展開し、その経験と実績から独自の技術を蓄積してまいりました。また、安川情報が強みとするIoT¹/M2M²、環境エネルギー、ヘルスケア等、重点分野のソリューション提案による差別化と受注拡大に努めております。

一方、三井物産企業投資は三井物産の総合力・事業知見を生かして、価値向上しうる企業への投資を志向し、国内外の有力中堅企業への投資を行っております。

この度、安川情報と三井物産企業投資とが資本業務提携契約を締結することで、三井物産グループが持つ事業基盤をベースに、安川情報の重点分野であるIoT/M2M、環境エネルギー、ヘルスケア等の新規事業分野での更なる事業拡大を図ることとなります。また、安川電機グループとしても、安川情報を通じて、当該分野における三井物産グループとの広範囲の連携が可能となります。

¹ IoT (Internet of Things)

「モノのインターネット」と呼ばれ、コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な「モノ」がインターネットにつながり、お互いに情報をやり取りすることで新しい価値を生み出すという概念。

² M2M (Machine to Machine)

機械と機械が通信ネットワークを介して互いに情報をやり取りすることにより、データ収集や遠隔監視・自動制御などを行うこと。建機や工作機などの情報の収集、自動販売機の在庫状況の遠隔監視、エレベーターの稼働監視、自動車の走行状況の収集による渋滞情報など、様々な用途に活用されてきている。

2. 業務提携の内容

IoT/M2M、環境エネルギー、ヘルスケア等の事業分野において、三井物産グループが持つ幅広い産業分野へのアクセスを活用し、販路開拓を行います。また、三井物産企業投資及び三井物産から、安川情報に人材を派遣し、収益力及び事業基盤強化のための各種施策を実行いたします。

3. 資本提携の内容

業務提携の円滑な実施を図るため、当社が保有する安川情報の株式の3,599,700株(発行済株式の19.9%(小数点第2位以下切捨て表示))を三井物産企業投資が管理運営する三井物産企業投資投資事業有限責任組合に譲渡いたします。

4. 異動する子会社の概要(平成26年3月20日現在)

(1)	名 称	安川情報システム株式会社		
(2)	所 在 地	福岡県北九州市八幡西区東王子町5番15号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 喜文		
(4)	事 業 内 容	情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供		
(5)	資 本 金	664百万円		
(6)	設 立 年 月 日	昭和53年2月1日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社安川電機	58.56%	
		安川情報システム従業員持株会	9.86%	
		小島 勝	2.94%	
		株式会社福岡銀行	1.44%	
		重田 康光	1.25%	
		庄司 健一	0.61%	
		林口 悟	0.40%	
		水江 久恵	0.37%	
		政本 玉起	0.33%	
		齋藤 勉	0.28%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式 10,540,000 株を保有しております。	
		人的関係	当社の取締役1名、常務執行役員 1 名が当該会社の取締役を兼務しております。また、当社の従業員1名が当該会社の監査役を兼務しております。	
		取引関係	当社は、当該会社に対して情報システムの開発・保守運用を委託しております。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
	連結純資産	3,012百万円	3,118百万円	3,185百万円
	連結総資産	7,929百万円	8,907百万円	9,385百万円
	1株当たり連結純資産	166.54円	172.49円	176.14円
	連結売上高	11,516百万円	12,862百万円	13,760百万円
	連結営業利益	106百万円	87百万円	124百万円
	連結経常利益	241百万円	159百万円	129百万円
	連結当期純利益	151百万円	92百万円	64百万円
	1株当たり連結当期純利益	8.40円	5.14円	3.56円
	1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

(注) 上記「(7)大株主及び持株比率」に記載の持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

5. 株式の譲渡先の概要

(1)	名 称	三井物産企業投資投資事業有限責任組合	
(2)	所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目3番7号 日本経済新聞社本社ビル8階	
(3)	設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4)	組 成 目 的	投資事業を行うため	
(5)	組 成 日	平成21年6月25日	
(6)	出 資 の 総 額	2,465百万円	
(7)	出 資 者 ・ 出 資 比 率	三井物産株式会社99%、三井物産企業投資株式会社1%	
(8)	無 限 責 任 組 合 員 の 概 要	名 称	三井物産企業投資株式会社
		所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目3番7号 日本経済新聞社本社ビル8階
		代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 川原 正美
		事 業 内 容	投資事業 コンサルティング事業
		資 本 金	250百万円
(9)	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接を問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者(原出資者を含む)との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
		上 場 会 社 と 無 限 責 任 組 合 員 と の 間 の 関 係	当社と当該ファンドの無限責任組合員との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの無限責任組合員並びに当該ファンドの無限責任組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

6. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	10,540,000株 (議決権の数:105,400個) (議決権所有割合:58.5%)
(2)	譲渡株式数	3,599,700株 (議決権の数:35,997個)
(3)	譲渡価額	820,731,600円
(4)	異動後の所有株式数	6,940,300株 (議決権の数:69,403個) (議決権所有割合:38.5%)

(注)1 「議決権所有割合」は、平成26年3月20日現在の発行済株式総数18,000,000株から議決権を有しない株式数1,200株を控除した総株主の議決権の数179,988個を基準としております。

(注)2 「議決権所有割合」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。

7. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	平成26年7月16日
(2)	株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	平成26年7月16日
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	平成26年8月29日(予定)

8. 今後の見通し

本株式譲渡が平成27年3月期の当社連結業績に与える影響につきましては、現時点では未定ですが、当期の業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかに公表いたします。

以 上